

参考資料編

参考資料 1：中間とりまとめ（アフターコロナを見据えた2050年の社会像・都市像と都市・地域計画領域におけるアプローチの論点整理）

参考資料 2：中間とりまとめに対するアンケート結果概要

参考資料 1

U⁺P VISION 2050 (中間とりまとめ)

Urban Planning

アフターコロナを見据えた2050年の社会像・都市像と
都市・地域計画領域におけるアプローチ（論点）

2020年 9 月
2050年都市ビジョン研究会
- (一社)都市計画コンサルタント協会 -

（１）研究会の目的

人口減少・超高齢社会、経済成長の鈍化、大規模災害の頻発、さらには今なお続く新型コロナ禍（新型コロナウイルス感染症の感染拡大）など、わが国を取り巻く社会・経済情勢が以前にも増して変化する中、都市づくりも新たな時代への対応が求められている。

このためには、長期的展望に基づいたアプローチが求められるが、実際は都市が直面する様々な課題への対応、すなわちフォアキャスティング（予測）的対応に追われているのが実態である。

しかし都市づくりに関わる私たちにとって、できうる限りの知恵を絞り、想像を豊かにして、次世代の人々が快適で暮らしやすい都市の将来像を描いていくこと、そしてその将来像の実現に向けて、今後の都市づくりの方向性を明確化していくこと、つまりバックキャスティングアプローチが重要な使命といっても過言ではない。

本研究会は、このような考え方に基づき、わが国における望ましい都市の将来像（今から約30年後の2050年を想定）を描き出していくこと、そしてその実現に向けて都市づくりの取組みの方向性をとりまとめること、さらには、行政や学会、都市計画コンサルタント業界をはじめとする幅広い関係機関に対して発信活動を行うなど、社会に問題提起していくことを目的とする。

（２）研究会メンバー

本研究会のメンバーは広く都市づくりにかかわる学識経験者、専門家（認定（准）都市プランナー、その他）、都市行政職員とする。本研究会の趣旨に賛同し、都市づくりの最前線に係る40歳代以下の11名の有志で構成している。（詳細は巻末資料参照）

（３）これまでの経緯

本研究会には前身の取組があり、2008年から2011年まで活動を行っていた。中間成果報告まで行ったところで東日本大震災が発生し、当時のメンバーが復興の最前線へ赴いたことで一旦活動を休止した。アンケート等を実施した当時の活動は以下のURLを参照されたい。（なお、当時の活動は公益社団法人日本交通計画協会の自主研究活動として国交省の若手職員等が集い研究を実施していた）

<http://www.jtpa.or.jp/2050/>

活動休止から約8年が経過した2019年、都市計画法が制定から100周年を迎え、西日本を襲った豪雨等の自然災害の発生や自動車の自動運転技術の進展等も踏まえた都市づくりの展望を描くため、一般社団法人都市計画コンサルタント協会が趣旨を引き継ぎメンバーを再度公募して活動を再開した。



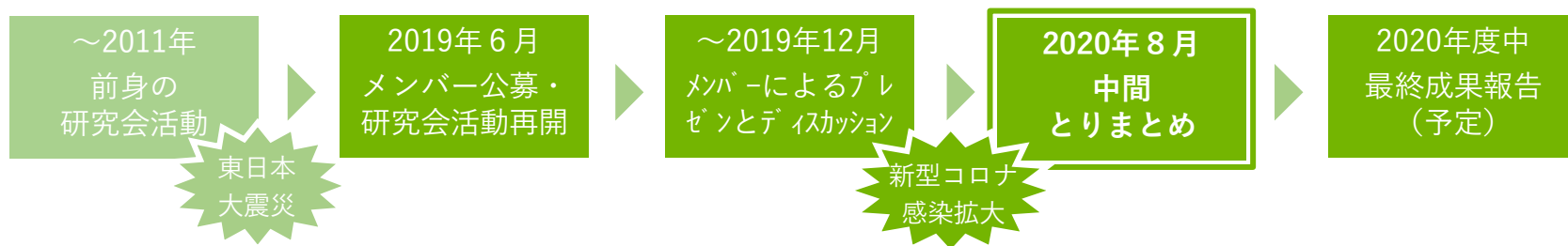
図：前身の研究会の「中間成果報告」表紙（2011年）

（４）中間とりまとめの趣旨と今後の展望

第２期となる本研究会は、活動期間を２年間として２０１９年６月から活動を始めた。活動当初はまずメンバーがそれぞれ議論の材料となる発表資料を持ち寄り、プレゼンとディスカッションを繰り返した。その後本研究会としてのアウトプットの方向性を議論していたところ、新型コロナ禍によって研究会活動はオンラインへと移行した。

新型コロナ禍によるライフスタイル・ワークスタイルの変化や都市への影響などを議論するなかで、本研究会としてまずは**新型コロナ禍による影響も踏まえた将来の都市ビジョンの論点を早急に整理**すべきとの方向性がメンバー間で共有された。

以上の流れから新たな都市ビジョンの論点を整理するとともに、都市づくりに関わる方々の意見をいただく機会（アンケート）を設けるため「中間とりまとめ」を公表することとした。なお、中間とりまとめの公表後、２０２０年度内を目途に本研究会としての最終アウトプットを改めて提示することを予定している。

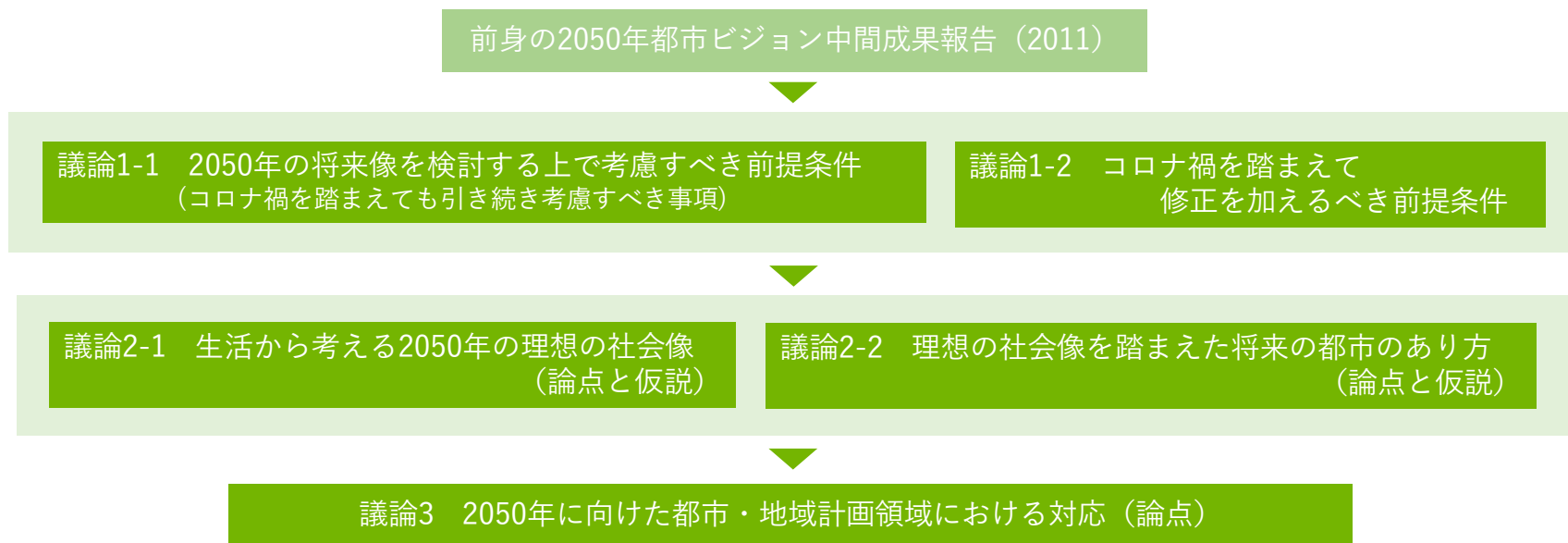


図：本研究会の流れと中間とりまとめの位置

（５）中間とりまとめの構成

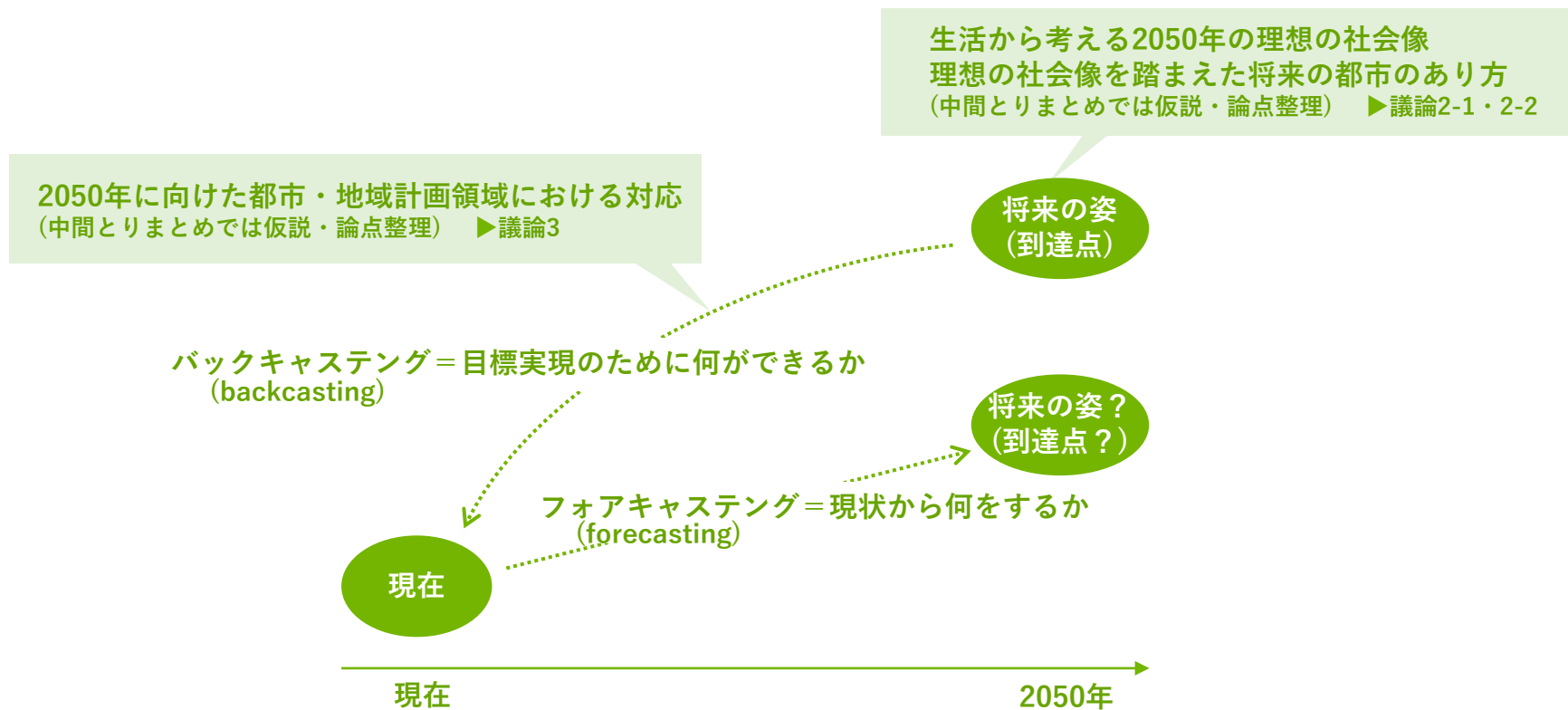
今回の議論では、まず前身の研究会の中間成果報告を下敷きとして2011年当時からの社会情勢の変化を踏まえ、2050年の将来像を検討するうえで考慮すべき前提条件を改めて整理した（議論1-1）。一方、2020年に入り世界に深刻な影響を与え始めた新型コロナ禍を受け、これによって変化すると考えられる前提条件についても整理した（議論1-2）。

これを受け、生活の様々な観点から、2050年の理想の社会像（議論2-1）及びこれを踏まえた将来の都市のあり方（議論2-2）を検討し、論点と仮説を提示した上で、2050年に向け都市・地域計画領域において対応すべき事項の論点をバックカスティングで洗い出した（議論3）。



図：中間とりまとめの構成

(5) 中間とりまとめの構成



図：バックカスティングの概念と本研究会議論の位置づけ

本中間とりまとめは、新型コロナ禍が進んでいる中で議論を行ったこともあり、仮説レベルの内容もあるが、今後、都市づくりに関わる方々の意見を頂きながら、ブラッシュアップを図っていきたいと考えている。

なお、本議論にあたっては、主に都市計画区域内を対象としており、都市計画区域外の地域は限定的な取扱となっていることはご了承頂きたい。

1

議論1-1 2050年の将来像を検討する上で考慮すべき前提条件 **p.9~**
(コロナ禍を踏まえても引き続き考慮すべき事項)

議論1-2 コロナ禍を踏まえて修正を加えるべき前提条件 **p.12~**

2

議論2-1 生活から考える 2050年の理想の社会像（論点と仮説） **p.14~**

①暮らし方 ②家族の形 ③子育て・育児 ④健康・福祉 ⑤働き方

⑥住まい ⑦時間の使い方 ⑧日常の余暇 ⑨非日常の余暇 ⑩コミュニティ

議論2-2 理想の社会像を踏まえた将来の都市のあり方（論点と仮説）

①都市構造と密度 ②都市の中心部 ③居住地 ④交通 ⑤緑・環境

p.31~

3

議論3 2050年に向けた都市・地域計画領域における対応（論点） **p.40~**

目次

トピック

◆議論2-1関連

《トピック01》 2050年の「シェアエコノミー」はどうか？ p.17

《トピック02》 2050年の「宅配サービス」はどうか？ p.18

《トピック03》 2050年の「ワークスタイル」はどうか？ p.22

《トピック04》 2050年の「住まい」はどうか？ p.24

《トピック05》 2050年の「ショッピング」はどうか？ p.26

《トピック06》 2050年の「観光」はどうか？ p.28

《トピック07》 2050年の「コミュニティ活動」はどうか？ p.30

◆議論2-2関連

《トピック08》 2050年の「都市構造のビジョン」はどうか？ p.32

《トピック09》 2050年の「オフィスの役割」はどうか？ p.34

《トピック10》 2050年の働き方の変化を踏まえた大都市と地方との関係はどうか？

《トピック11》 2050年の「公共交通」はどうか？ p.35

前身の研究会の中間成果報告を下敷きとして2011年当時からの社会情勢の変化を踏まえ、2050年の将来像を検討するうえで考慮すべき前提条件（コロナ禍を踏まえても引き続き考慮すべき事項）を改めて整理した。

[前提01]人口減少・少子高齢化の進展

日本の人口減少・少子高齢化は、様々な対策が取られるものの、今後とも進展していくと考えられる。これに伴い、空き地・空き家や利用者が減少する公共施設が一定程度増加することは避けられない。また、社会の担い手の確保が重要となり、子育て・介護をしながら働き続けられる環境、女性・高齢者が働き続けられる環境が必要となる。また、財政収支は厳しい状況が続くと考えられる。

[前提02]社会的価値観の変化・多様化

人々の価値観が、便利さや量や経済を追い求める考え方から、安全安心や質、健康・幸福・環境をより重視するような考え方に変化する。同時に価値観がより多様化し、その多様性を社会でどのように受け入れるかが重要になる。例えば、家庭を持たない人生を選ぶ人が増加し、家族を基礎単位とする社会のあり方は変化することを求められるようになる。

[前提03]ライフスタイルの多様化

働き方改革が進み、多様な生活様式が模索される。例えば、通勤しない生活が可能となり、住む場所もより自由に選択出来るようになる。

またテレワークの進展やワークライフバランスを意識し、余暇の過ごし方や観光の仕方も多様になる。

[前提04] Society5.0の実現

技術革新により、AIなど新技術がより活用されるようになり、スマートシティやテレワーク、MaaS等が高度化する。リアルとデジタル・バーチャルの融合はさらに進みつつ、役割分担が模索され続ける。また、様々なコミュニケーション・移動・物流サービスが出現する。

[前提05]産業構造の変化

AI等の活用により、生産の現場で自動化が進むことが予想される。これにより、人間が単純労働をする必要性は薄れ、より高度な業務に専念できるようになる。

[前提06]グローバル化の進展

日本の人口減少に伴い、外国人労働者・居住者は増加する。また、インバウンドはより増加する。世界はよりフラット化し経済関係が緊密になる一方、リスクも国境を越えて伝播しやすくなり、危機管理マネジメントの強化が必要となる。

[前提07]広域交通ネットワークの充実

高速道路、整備新幹線、リニア中央新幹線の整備の進展により、広域交通ネットワークが充実し、人・モノの動きが変化する。

[前提08]地域における支え合いの模索

コミュニティは、地縁型のコミュニティだけでなく、共通の価値観に基づくコミュニティやSNS等、多様な展開が広がる。地域包括ケアや地域での子育て支援、コミュニティ防災など、地域の支え合いの力を活用して社会の課題を解決する取り組みがより模索される。

[前提07]市民・企業の自主性・自発性に基づく活動の活発化

市民によるボランティア活動がより活発化し、環境保全、文化、芸術の普及、国際支援、災害時の支援等、多様な分野に広がる。また、企業の社会的責任が重要視され、環境活動や防災BCP等、企業CSRの取組が進む。ESG投資が広がり、こういった市民・企業の取り組みが後押しされる。

[前提09]環境配慮・地球温暖化対策の強化

気候変動・地球温暖化対策として、脱炭素化がより強く求められるようになる。これにより、環境に配慮した企業活動・生活様式が一般化（移動制限、印刷削減、オフィス削減）する。

[前提10]災害リスクの増大と対策の強化

気候変動に伴い、風水害の発生頻度が増加し、規模も拡大する恐れがある。これに伴い、災害に対するリスクの認知が進み、災害危険性の高い区域への対策が進む。また、大地震の発生確率が高い状況が継続し、耐震化等の地震対策は引き続き推進することが求められている。

[前提12]社会インフラの老朽化

高度成長期以降に整備した社会インフラが急速に老朽化し、インフラメンテナンスや既存ストックの有効活用が重要視されるようになる。

[前提13]ユニバーサルデザインの浸透

建築物、公共交通機関、公共空間でのハード面でのバリアフリー化が進み一定程度整うとともに、「心のバリアフリー」にも目を向けた、地域のまちづくりや交通サービスの提供が進む。

1-2 新型コロナ禍を踏まえて修正を加えるべき前提条件

前項の議論に加え、2020年に入り世界に深刻な影響を与え始めた新型コロナウイルス感染症の感染拡大をうけ、これにより変化すると考えられる前提条件（アフターコロナの前提条件）についても整理した。なお、状況は日々変化しており、これを受けて分析的に把握する必要がある。

[前提01]時差出勤やテレワークの普及により働き方が変わる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、時差出勤やテレワークが急激に普及しつつある。これに伴い、オフィスや住む場所、通勤交通が、想定されていた以上のスピードで変化することが想定される。

例えば、・通勤需要が平準化される。

- ・オフィスの意味付けが変わり、オフィスに対するニーズの変化が顕在化する。
- ・働き方の多様化により、自然豊かな場所等、住む場所の選択肢が広がる可能性がある。
- ・自宅に求めるものも変化し、在宅勤務にふさわしい広い家や、家族との時間を充実させるような質の向上が求められるようになる。
- ・自宅周辺で過ごす時間が増えるのに伴い、様々な消費需要の発生地が変化し、商業や物流が変化する。
- ・通勤による歩行が減少するに伴い、健康を維持するための自宅周辺の散歩やサイクリング環境が重視されるようになる。

加えて、生産性の向上・効率化・時間の有効活用が求められるようになる。これまで、通勤に充てられていた時間を別のことに有効に使えるようになる可能性がある。反面、仕事の過密化や仕事とプライベートの不明瞭化を招く可能性があり、オンオフを明確にする工夫も必要になる。

[前提02]コミュニケーションのオンライン化が進展し、職場組織や学校教育、コミュニティなど、人と人との繋がり方が変わる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、様々な場でのコミュニケーションが対面からオンライン化しつつある。これにより、コミュニケーションのあり方が変化するのみならず、組織やコミュニティなど、人と人との繋がり方全体が変わる可能性がある。

例えば、

- ・ 会社組織のあり方や職場内の人材育成手法、顧客との関係も変化する可能性がある。
- ・ 自治会活動でもSNSを使った電子回覧板、情報発信が進む
- ・ オンラインでのコミュニケーションを支援する様々なサービスが提供されるようになる。

一方で、すべてのコミュニケーションがオンライン化するわけではなく、新型コロナウイルスの影響を受けて、人と人が集まる場の重要性を再認識するきっかけとなった。こういった対面のコミュニケーションは、よりその価値が高まり、質を高める工夫がなされる。

ただし、オンライン化が進む一方、オンライン化に際する課題の解消も必要となる。たとえば、地方部における情報インフラの格差、高齢者に対するケア、セキュリティ保護への対応などである。

[前提03]人の移動が真に必要なものに限定される

国内及び国境を越えた人の活動は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すればある程度は元に戻る可能性はあるが、前項のオンライン化が進むことにより、完全に元には戻らない可能性がある。人の移動が真に必要なものに限定され、オンラインで代替可能なものと役割分担がされるようになる。

[前提04]さらなる感染症の流行に備えて、レジリエンスが求められる

新型コロナウイルスに対するワクチン等が開発された後でも、変異した新型コロナウイルスの再流行や別の感染症の流行の懸念は払拭されないため、とりわけ都市活動に伴う人の集積・集中、とりわけ密度の高い居住・移動空間における「公衆衛生」をどうやって確保するかが課題となる。また、再流行時に備えて、レジリエントな社会の構築が求められるようになる。

2-1 生活から考える2050年の理想の社会像（論点と仮説）

前項の前提条件を踏まえたうえで、生活の様々な観点から、2050年の理想の社会像はどうあるべきか、その論点を洗い出し、可能な範囲で仮説を立てた。本議論では、現在の社会情勢から予測する「フォアキャスティング」ではなく、あくまで2050年の理想像から「バックキャスティング」で今後の都市・地域計画領域における対応を議論することを基本とした。このため、2050年に至る過程でどう社会や都市が変化するかは一旦議論の外に置いている。

一部は仮説の提示にまで至っていない論点もあり、今後、関係者からの意見を踏まえながらブラッシュアップを図っていく予定である。



暮らし方

家族の形

子育て
・育児

健康・福祉

働き方

住まい

時間の
使い方

日常の
余暇

非日常の
余暇

コミュニティ

暮らし方

① 暮らし方から考える2050年の理想の社会像

[論点01]暮らす場所をどう考えるか

- 仮説** ・ワークスタイルの変化、テレワークの普及で、現在は暮らす場所と仕事は密接に関係しているが、2050年では暮らす場所は仕事とは分けて考えることが出来るようになる。このため、大都市圏に人が住む必然性は薄れている。
- ・在宅時間が増え、身近な場所で、買い物や余暇活動ができることが理想となる。

[論点02]時間の使い方、生活リズムをどう考えるか

- 仮説** ・ワークスタイルの変化、テレワークの普及で、時間の概念は大きく変わっている。仕事とプライベートが柔軟に切り替えられるようになり、夜できなかったことが昼できるようになったり、土日しかできなかったことが平日できるようになる。
- ・一方で、切り替えにメリハリをつけるため、気晴らしのためにサードプレイスが利用されるなど、様々な形態の空間が活用されるようになる。

[論点03]多様なライフスタイルを受け入れられる社会をどう考えるか

- 仮説** ・ライフスタイルを柔軟に変化させやすいシェア文化はより加速している（ただし3密回避しにくいシェア居住などは形態見直し）。

[論点04]消費の動向をどう考えるか

- 仮説** ・在宅時間が長くなることにより、自宅の近くでの消費が増加する。
- ・単純なモノの消費はオンラインショッピングに移行するものの、コト消費はリアルな空間で行われている。また、環境保護や地産地消の考え方が浸透し、環境に優しく身近な地域で生産されたモノが売れるようになっている。

暮らし方

① 暮らし方から考える2050年の理想の社会像

[論点05]技術の活用をどう考えるか

- 仮説** ・ AI等の活用により、生活の様々な場面で効率化・最適化が図られている。
- ・ 一方で、個人情報をごどこまで活用すべきなのかについて議論が行われ、個人の主体的意思に尊重しながら、可能な範囲で個人情報を公共が活用できている。
 - ・ 情報弱者への対応が行われている。

[論点06]増加する超高齢者の暮らしをどう考えるか

- 仮説** ・ 技術の進歩により、社会活動にも積極的に参加出来るようになっているものの、受け皿の問題については模索が続いている。

▶ 《トピック01》2050年の「シェアエコノミー」はようになる？

▶ 《トピック02》2050年の「宅配サービス」はようになる？

家族の形

② 家族の形から考える2050年の理想の社会像

[論点07]家族の形をどう考えるか

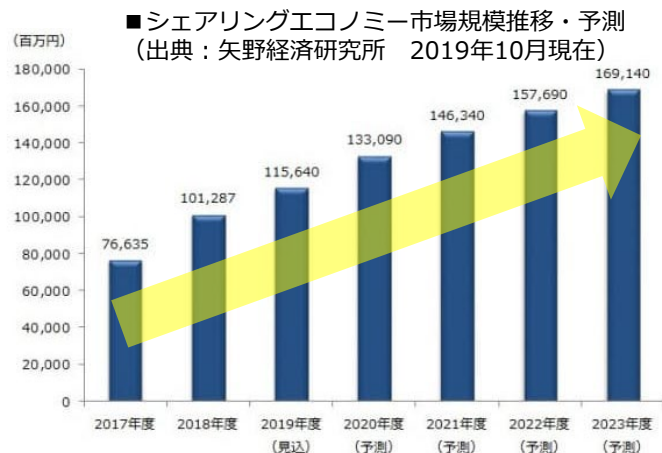
- 仮説** ・ 社会的な意味での婚姻の価値の低下し、家庭を持たない人が増加。多様な形の世帯を基本単位とした社会システムの確立が求められている。

[論点08]家庭を持たない人の暮らしをどう考えるか

- 仮説** ・ コミュニティによる支えあいが求められるが、従来型の地縁型のコミュニティ活動のみならず、オンラインベースのコミュニティ活動による支えあいが成立している。

近年シェアエコノミーが急速に進んできましたが、コロナ禍のなかで他人とモノや空間等をシェアすることのリスクも浮き彫りになりました。2050年のシェアエコノミーはどのようなのでしょうか？

シェアリングエコノミーの市場は順調に拡大していくものと見込まれていました。



注1. サービス提供事業者売上高ベース

注2. 2019年度見込値、2020年度予測値 (2019年10月現在)

注3. 本調査におけるシェアリングエコノミー（共有経済）サービスとは、不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービスをさす。なお、音楽・映像のような著作権は対象外とする。

しかしコロナ禍の影響で、例えばシェアハウスや民泊といったシェアリングエコノミーには大きな影響が出ています。
このまま「シェア」から「所有」への揺り戻しが起きてしまうのでしょうか？

報道やweb記事等によると、コロナ禍のなかでシェアハウスや民泊などのシェアリングエコノミーでは以下のような変化が起きている。

（シェアハウス）シェアハウスからアパート・マンションへの転入者が増加。理由は「自分以外の人と密室での生活をするため、感染を恐れている理由がほとんどです。」とのこと。（bizSPA！フレッシュ2020.05.11公開記事「若者のシェアハウス離れも。コロナ禍の影響を不動産会社に聞く」より要約整理）

（民泊）札幌市では右肩上がりが増えていた民泊の届け出数が減少に転じており、インバウンドなどの外国人依存からの脱却を図る必要に迫られている。（出典：日本経済新聞2020.07.22報道記事より要約整理）

【将来を考えるためのヒント】

シェアエコノミーにも様々な領域があり、大別すると空間・モノ・移動・スキル・お金に分けられます。新しい生活様式との関係も領域によって異なりそうです。

■シェアリングエコノミー領域map2019年版（出典：一般社団法人シェアリングエコノミー協会）



また、シェアリングエコノミーはライフスタイルの変化に対応しやすい、災害時にも被害が少なく迅速に対応しやすい、環境負荷が小さいといった利点もあり、都市経営に積極的に取り入れようという動きもあります。

■シェアリングシティ推進協議会



災害対策などポストコロナの地域課題解決を目指し
シェアリングシティ推進協議会を設立

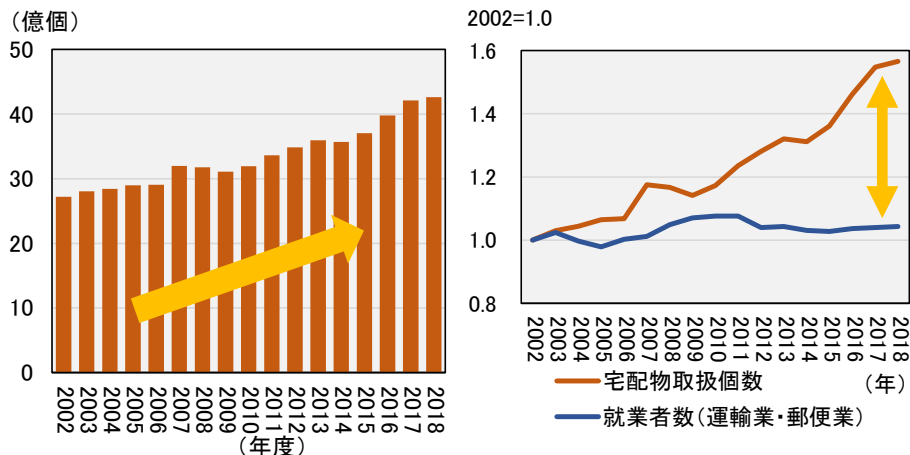
千葉市、神戸市、福岡市、渋谷区など、
7自治体ほか民間企業12社ら参画



我が国では、宅配便の取扱い量は増加の一途を辿り、担い手の不足が問題となっています。近年は、自動運転やロボット、ドローンによる実証実験が実施されているところですが、人口減少、少子高齢化が進む中で、宅配サービスはどうなっていくのでしょうか。

宅配便の取扱い量は増加し続けている。一方で、運輸業・郵便業の就業者数は横ばいで推移している。

■ 宅配便等取扱個数（トラック）の推移 ■ 宅配便等取扱個数・就業者数の変化率
（資料：宅配便等取扱実績関係資料（国土交通省）、労働力調査報告（総務省））



自動運転車両、ロボット、ドローンによる宅配の実証実験が各地で実施されている。また都市部では、Uber eatsなどに代表される、自転車による食事の宅配も普及しつつある。



■ ロボット未来社会推進 自動運転車両を用いた配送の実証実験
（出典：藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト）

■ 自動走行ロボットによる配送の実証実験
（出典：自動走行ロボットによる配送の実現に向けて 経済産業省）



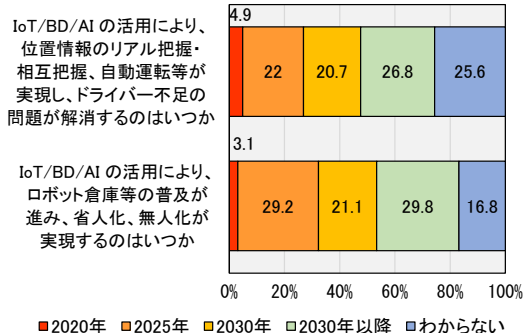
■ 長崎県五島市の有人島間でドローンを用いた物流の実証実験
（出典：五島市プレスリリース）



【将来を考えるためのヒント】

■ 最新技術の導入が物流の人手不足解消に与える影響
（資料：日本ロジスティクスシステム協会JILS総合研究所によるwebアンケート）

2030年頃までに、IoT、ビッグデータ、AIの活用で、ロボット倉庫、位置情報のリアル把握・相互把握、自動運転等が実現し、ドライバー不足の問題が解消するのはいつか



一方で、「自宅で受け取らない」という考え方、サービスも出てきています。自動販売機のようにいつでも利用できる宅配ロッカーや、実店舗の一部など、宅配の荷物を受け取ることができる場所を主要な生活動線上などに用意し、私たちが受け取りに行くという考え方です。

■ 現在展開されている、さまざまな「自宅で受け取らない」サービス

宅配便ロッカー

コンビニ配送

店頭受け取り

職場受け取り

子育て ・ 育児

③ 子育て・育児から考える2050年の理想の社会像

[論点09] 子供を産み・育てやすい環境をどう考えるか

仮説 ・ 家族が時間的・空間的にゆとりを持って生活出来る環境が求められる。

[論点10] 教育のオンライン化、子供の数の減少により教育施設をどう考えるか

仮説 ・ 教科学習はオンラインでもできるが、子ども同士の学び合い、遊び、距離感を学ぶためにはやはりリアルな場は必要とされている。

[論点11] 子育て・育児に関する施設の役割・規模・配置をどう考えるか

仮説 ・ 密集回避や質の向上のため、子供の一人あたりの面積は増加。教科学習のための教室中心の施設から、多様な学びが可能な施設へと転換されている。



④ 健康・福祉から考える2050年の理想の社会像

[論点12]通勤移動が減る中で、人々の健康を維持するための取り組みをどう考えるか

仮説 ・意識的に運動しないと健康が維持できなくなり、健康ナレッジが重要になっている。

[論点13]医療・福祉施設の役割をどう考えるか

仮説 ・介護は入所通所から訪問主体に転換している。
・大規模病院は急性期医療に特化している（加えて、3密回避により社交場的機能の喪失が進む）。
・地域包括ケアシステムが構築され、施設だけではなく地域全体で医療・福祉を支える体制が構築されている。

[論点14]公衆衛生のマネジメントをどう考えるか

仮説 ・感染症対策の義務化、ICTによる個人情報の管理が進んでいる。
・個人の主体的意思を尊重しながら、可能な範囲で個人の医療情報を公共が活用できている。

働き方

⑤ 働き方から考える2050年の理想の社会像

[論点15]働く場所や時間をどう考えるか

仮説 ・ どこでもいつでも働けるような環境が提供されている。工場勤務であっても、AI等の活用で毎日の出勤は不要になっている。

[論点16]多様な働き方を支える社会をどう考えるか

仮説 ・ 小さな子供を持つ女性や高齢者なども働きやすいよう、会社でもない、自宅でもない、働く場としてのサードプレイスとして様々な場所が提供されている

[論点17]人材育成や職場文化の共有をどう考えるか

仮説 ・ 新人の育成や、新しいチームを構築していく際には、オンラインでのコミュニケーションは不十分であり、アドホックに集まることが行われている。

[論点18]イノベーションをどう考えるか

仮説 ・ 産業構造が変化し、単なるモノの生産よりイノベーション創出が重要視されるようになっている。
・ イノベーションの創出のためには、多様な人材の交流が必要であり、これを生み出すための空間の整備やイベント開催が頻繁に行われている。

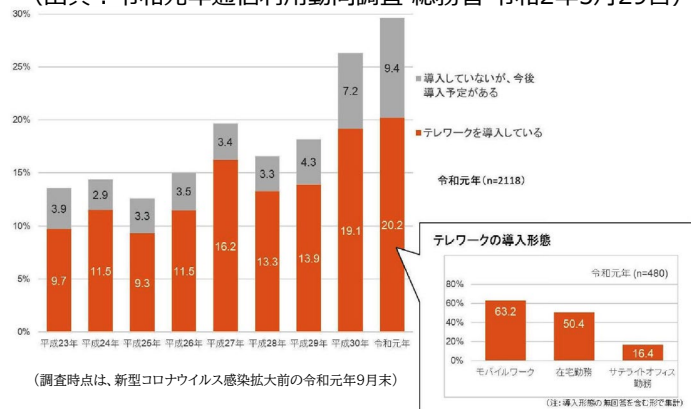
▶ 《トピック03》2050年の「ワークスタイル」はどのような？

働き方改革により多様な働き方が認められ始め、テレワークなどはコロナ禍のなかで企業等において急速に取り入れられるようになりました。2050年の働く場所（ワークスタイル）はどのようなのでしょうか？

生産性や勤務者のワークライフバランス向上等を目的にテレワークを導入している企業は増加傾向にあります。

■テレワークの導入状況

（出典：令和元年通信利用動向調査 総務省 令和2年5月29日）

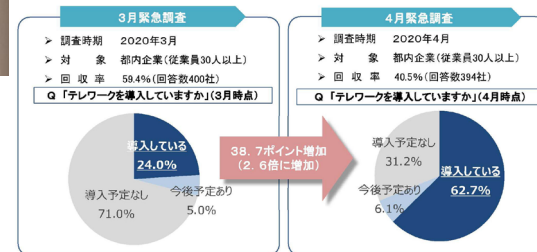


新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークの導入は急速に進んでおり、エキナカでの個室作業スペースなども増えてきました。テレワークの拡大により働く場所の多様化はどのように進んでいくのでしょうか？

■東京駅構内に設置された個室作業スペース



■コロナ前後におけるテレワーク導入率の変化（出典：テレワーク導入率緊急調査結果 東京都）



【将来を考えるためのヒント】

カフェなどのほか、開放的な屋外の公共空間もテレワークの場として活用することが期待されます。環境省では、国立公園内のキャンプ場などに通信環境を整備し、ワーケーションを広げるような取組みも始まっています。

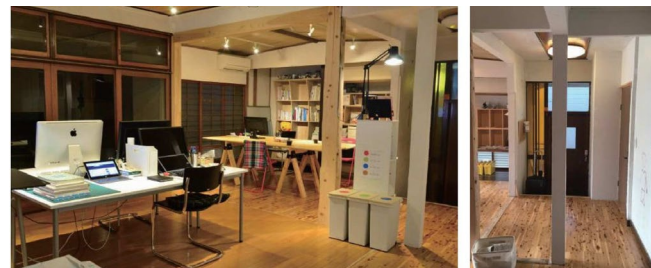
2020年3月13日の毎日新聞によると、千葉県流山市の総合運動公園では、『公園で子どもが遊び、ママは青空テレワーク』といったように、休校中の子どもたちを公園で遊ばせながら母親はノートパソコンを広げてテレワークするといった、コロナ禍以降の新たなワークスタイルも見られるようである。



流山市総合運動公園
（出典：流山市HP）

社会問題となっており、今後一層の増加が見込まれる「空き家」を「テレワークセンター」としてリノベーションしているような動きもあります。

■タカサキチの事例（出典：テレワークセンター事例集 平成29年3月国土交通省都市政策課）



一般社団法人コトノバが、空き家となっていた群馬県高崎市内の家屋を改修し、サテライトオフィス兼子育てサロンとして運営。

住まい

⑥ 住まいから考える2050年の理想の社会像

[論点19]住宅をどう考えるか

仮説 ・多世代、多様性に富む人々が地域の中でつながり合う暮らしを実現できるような、地域に開かれた住宅が増えている。

[論点20]在宅を前提とした居住、屋外空間のあり方をどう考えるか

仮説 ・在宅を前提とした住宅が一般的となり、広い住宅、充実した屋外空間が求められるようになる。

[論点21]防災と住宅の関係をどう考えるか

仮説 ・ハザードエリアへの居住は避けられるようになり、空き地・空き家が居住目的ではない魅力的な形に再生されている。

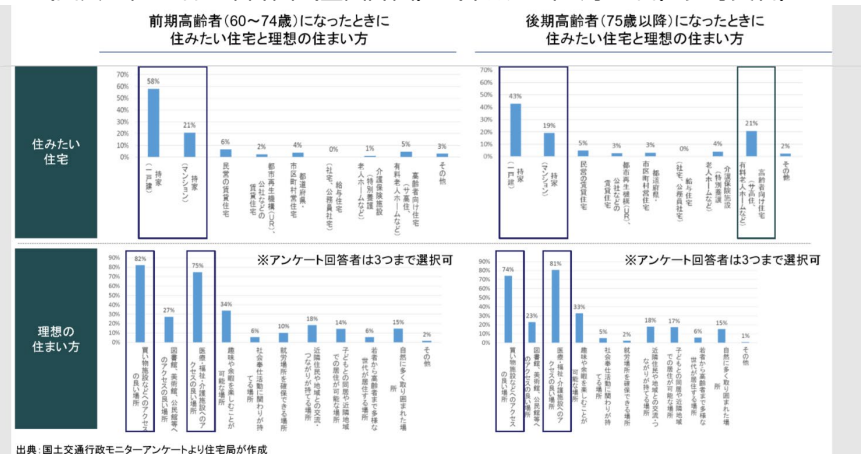
▶ 《トピック04》2050年の「住まい」はどうなる？

戦後日本では「住宅購入でゴール」のいわゆる「住宅すごろく」が理想の住み替えパターンと言われていましたが、変化の兆しも見えてきました。コロナ禍で、人々の住まいに求めるものは変わのでしょうか。

前期高齢者になったときに住みたい住宅は、約80%が持家。
後期高齢者になったとき、持家で過ごしたいというニーズは高いが、
高齢者向け住宅のニーズも高くなる。
理想の住まい方としては、買い物施設、医療・福祉・介護施設への
アクセスの良さをあげる人が多い。

■高齢者になったときに住みたい住宅と理想の住まい方

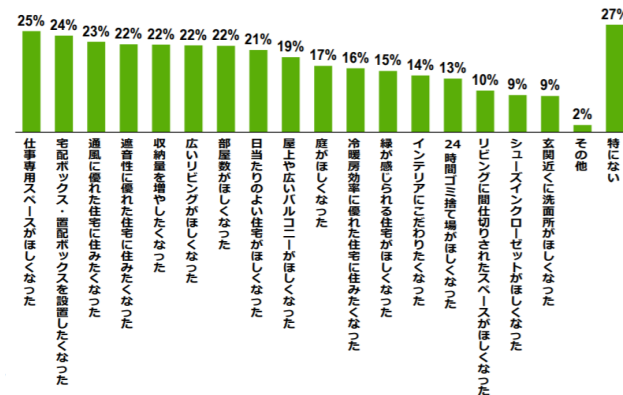
(出典：住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日) 参考資料)



コロナ拡大による住宅に求める条件の変化についてのアンケート結果を見ると、「仕事専用スペースがほしくなった」「宅配／置き配ボックスを設置したくなった」という意見や、通風、遮音、日当たり、冷暖房効率等の住宅の快適性を求める意見など、約7割に住まいに求める条件の変化が起きている

■コロナ拡大による住宅に求める条件の変化

(出典：コロナ禍を受けた『住宅購入・建築検討者』調査(首都圏) リクルート住まいカンパニー 2020年6月30日)



【将来を考えるためのヒント】

今後増えていくと予想される空き家や空き室を、住まいを必要とする高齢者に行政を含む協議会が斡旋したり、戸建ての空き家に複数の世帯が入居し、周辺住民も集まれるコモンスペースを当該住宅に設け、多世代、多様性に富む人が地域の中で緩やかにつながりあう暮らしを実現していくような動きがあります。

■豊島区居住支援協議会の取り組み概要
(出典：国土交通省住宅局
第1回 福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会)

ecodahouse
タウンコレクティブ新江古田

“○○”な暮らしがしたい。
そんな願いを、私たちと一緒に
かなえてみませんか。

【コレクティブハウス】

住宅の断熱改修等により、居住者の健康へ有意な好影響があることが分かりつつあります。在宅勤務等で在宅時間が増えていけば、住宅の質が、人々の生活の質や健康をより大きく左右するようになっていかもしれません。

■断熱改修による起床時の血圧の低下量(試算)
(出典：国土交通省住宅局
断熱改修等による居住者の健康への影響調査
中間報告)

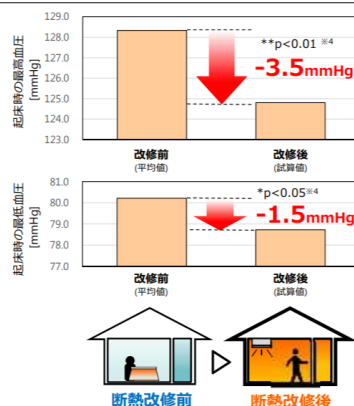


図4 断熱改修による起床時の血圧の低下量(試算)

時間の
使い方

⑦ 時間の使い方から考える2050年の理想の社会像

[論点22]働き方の変化により時間の使い方をどう考えるか

仮説 ・在宅勤務のストレス発散方法として余暇活動の重要性が増している。また、通勤時間の減少により、自宅近辺での余暇時間や身近な場所への外出が増えている。
・半定住、半仕事、ワーケーション等、定住でも観光でもない間のスタイルが定着している。

[論点23]引退後の時間の使い方をどう考えるか

仮説 ・社会貢献やセカンドキャリアとしての余暇活動が増えている。

日常の
余暇

⑧ 日常の余暇（趣味・スポーツ・ショッピング
飲食・地域活動等）から考える2050年の理想の社会像

[論点24]日常の余暇活動をどう考えるか

仮説 ・在宅勤務のストレス発散方法として余暇活動の重要性が増している。また、通勤時間の減少により、自宅近辺での余暇時間や身近な場所への外出が増えている。（再掲）
・身近な地域との関わりが増え、近場の重要性が増す。
・一方で、楽しいことはやはり時間も空間も共有したいという欲求は減退せず、人が集まって趣味やスポーツ等が行われている。特別なイベントなどでは、長時間移動して集まることも行われている。
・単純なモノの消費はオンラインショッピングに移行するものの、コト消費はリアルな空間で行われている。また、環境保護や地産地消の考え方が浸透し、環境に優しく身近な地域で生産されたモノが売れるようになっている。（再掲）

▶ 《トピック05》2050年の「ショッピング」はようになる？

近年ネットショッピング市場が拡大するなか、通信技術の向上やコロナ禍によってVR空間でのショッピングにも注目が集まっています。2050年のショッピングはどのようなのでしょうか？

ショッピングは余暇活動の中心ともなっていますが、近年は若者を中心に自宅で余暇を過ごす傾向が高まっています。

ネットショッピングの市場規模は年々拡大しており、通信技術の向上やコロナ禍によってVR空間でのショッピングにも注目が集まっています。中心市街地の百貨店や商店街、郊外的大型店などでのショッピングシーンはどのようなのでしょうか？

20代男性、休日の外出が30年間で半減

～第6回全国都市交通特性調査結果（とりまとめ）～

昨年12月に「外出する人が調査開始以来最低に」として、平成27年に実施した全国都市交通特性調査（速報）を公表いたしました。

今般、調査データのさらなる分析を進め、別添の通り調査結果をとりまとめました。

※全国都市交通特性調査：人々がどのような目的で、どのような交通手段を利用して移動しているかなど

都市における人の動きを概ね5年に1度調査。

1. 調査結果概要

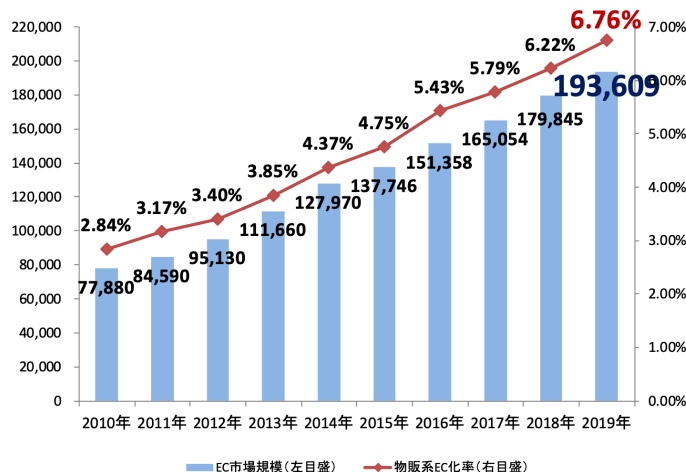
(1) 全体傾向

- 調査日に外出した人の割合、一日の移動回数ともに、調査開始以来最低の値に【既報】
- 若者（20代）の移動回数が高齢者（70代）の移動回数を下回るまで減少【既報】
- 若者の移動回数の低下は諸外国においても同様の傾向

■ 出典：国土交通省プレスリリース

■ 日本のBtoC-EC市場規模の推移(単位：億円)
(出典：令和元年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査） 経済産業省）

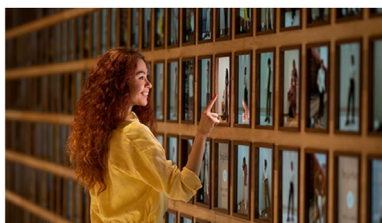
日本のBtoC-EC市場規模の推移(単位：億円)



■ ANAと三越伊勢丹がアバター専用店舗を期間限定でオープン
(出典：ANAホールディングス株式会社・株式会社三越伊勢丹 プレスリリース（2019年12月4日）)

【将来を考えるためのヒント】

店舗を持つ多くの企業において、リアル店舗とネットショッピングとの連携やデジタル・バーチャル技術との融合によって、双方の利点を生かす取組みが模索されています。どの程度ショッピングが外出を伴って行われるか、より自宅で行われる傾向が強くなるのか、こうした取組みが鍵を握りそうです。



■ ユニクロがリアルとバーチャルの融合を体現した店舗をオープン（出典：株式会社ユニクロ プレスリリース（2020年05月28日））

一方、現在は店舗数を多く抱える大企業による企業単位での取組が中心であり、地域に多数存在する小規模な個人店舗が将来どのような姿になっているかも2050年のショッピングシーンを考える上では重要な要素です。



⑨ 非日常の余暇 〔観光・旅行・帰省
イベント参加等〕 から考える2050年の理想の社会像

[論点25]移動に制約のある弱者などは余暇活動をどう考えるか

- 仮説**
- ・空間の非共有化（ライブのネット配信、オンライン帰省）が進むため、自宅にいながら遠方の非日常の余暇活動に参加する機会が増えている。一方で、実際にその場へ行き体験したい欲は必ず湧いてくるので、移動を伴う余暇はなくなる。
 - ・働き方の変化により、長期休暇が取りやすくなり、非日常の余暇活動も活発になる。

[論点26]都市と地方の関係性をどう考えるか

- 仮説**
- ・ICT等により空間的な距離が縮まることで、観光は「日常の余暇」化する。
 - ・地方に多様な歴史資産・文化が残され、都市の住民もその文化の保存・継承に積極的に関わられるようになっている。

[論点27]持続可能な観光・余暇活動をどう考えるか

- 仮説**
- ・SDGsの達成に資することも意識した、脱炭素化や防災・減災に資する余暇活動を創造してはどうか。

[論点28]観光に依存する地域産業やまちづくりをどう考えるか

- 仮説**
- ・インバウンド含め観光客は従前まで戻らない可能性があるなか、地域が衰退しない、オーバーツーリズムで疲弊しない、人と環境にやさしい、地域色のある、そして地域経済が潤う観光とはどのようなものを地域自身が戦略的に実行する必要がある。

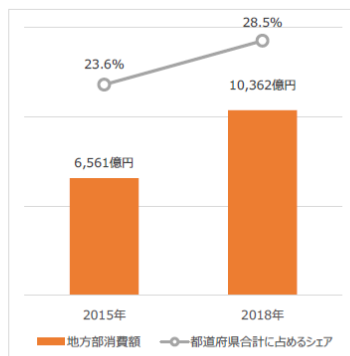
▶ 《トピック06》2050年の「観光」はこうなる？

古くから人々は観光により非日常を楽しみ、人との親睦や交流を深めてきました。また近年は、産業として地域経済への効果も期待されてきました。今、コロナ禍により、その意義、形態が根本から問われています。

国内旅行が低迷する中、インバウンドが急成長し、今後も地域経済への効果が期待されていました。

地方においては、交流人口、地域経済、雇用等を活性化させるための重要施策として、観光振興に積極的に取り組んできました。

一方で、主要観光地では、オーバーツーリズムなど観光客増による自然や生活環境の悪化が深刻な問題となり、観光のあり方が世界的に議論されつつあります。そこに、コロナ禍。さて観光はこの先いったいどうなるのでしょうか。



■訪日外国人旅行者数の推移（出典：令和2年観光白書）
（写真出典：観光庁、日本政府観光局パンフレット）

■地方部における訪日外国人旅行者消費額及びシェア（出典：令和元年観光白書）



■オーバーツーリズムで地域住民への影響が顕在化（出典：鎌倉市HP）

■観光地の混雑状況を表示するサービス「嵐山快適観光ナビ」（出典：令和元年度観光白書）



【将来を考えるためのヒント】

経済的な効果だけでなく、環境、社会、文化に配慮し、地域との共存共栄を重視した「持続可能な観光」が求められています。

■日本版持続可能な観光ガイドライン ロゴマーク：国際基準に準拠したガイドラインを2020年6月に策定し、持続可能な観光マネジメントを推進（出典：観光庁・UNWTO駐日事務所）

社会貢献的な観光やワーケーションなど、価値観や働き方の変化に伴い、新しい観光のスタイルが生まれています。



熊野古道に土を補充している様子

■道普請ウォーク：世界遺産・熊野古道をワーケーションで修繕（出典：和歌山県世界遺産センターHP）

時間や移動を気にせず家で楽しめるバーチャル観光が話題です。将来のリアルな旅を決定するためのツールとしても注目されています。



■VRでバーチャルトリップ：長瀬ライン下り（出典：埼玉県HP）





コミュニティ

⑩ コミュニティから考える2050年の理想の社会像

[論点29] コミュニティやコミュニケーションをどう考えるか

- 仮説**
- ・夜しかできなかったことが昼できるようになる、土日しかできなかったことが平日できるようになり、多様なコミュニティ、社会貢献活動がオンライン上で生まれている。
 - ・自治会活動、PTA活動といった地縁型のコミュニティ活動もオンライン化により効率化が図られている。
 - ・オンラインで生まれたコミュニティが、リアルでも集まるなど、ネットとリアルの活動が融合している。
 - ・コミュニティ活動を活発にするために、オンラインとリアルでそれぞれに工夫が求められ、それに対応したサービスも提供されるようになる。

▶ 《トピック07》 2050年の「コミュニティ活動」はどのような？

制作：社会参加と地域保健研究チーム

前項までの議論を踏まえ、2050年の理想の都市像はどうあるべきか、その論点を洗い出し、可能な範囲で仮説を立てた。一部は仮説の提示にまで至っていない論点もあり、今後、関係者からの意見を踏まえながらブラッシュアップを図っていく予定である。

① 都市構造と密度

[論点01]都市の集積のメリットを改めてどう考えるか

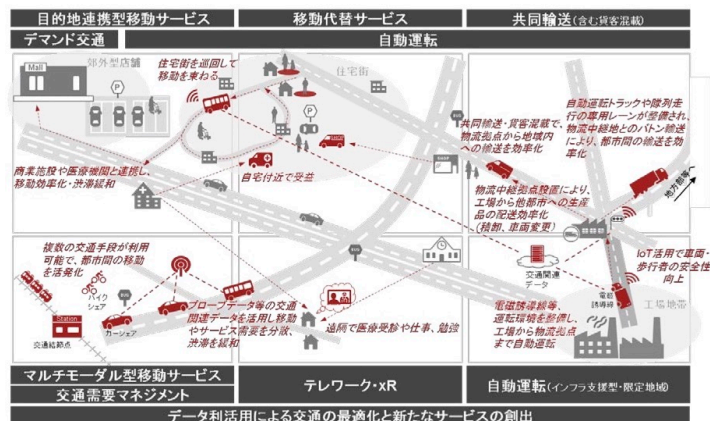
仮説

- ・アフターコロナ時代には、前項で議論したように生活の様々な活動がオンライン化されるため、都市の集積のメリットが従来のように無条件に評価されない可能性がある。一方で、都市の集積のメリットを最大化し、デメリットを最小化することで、都市の恩恵を引き続き享受出来るようになっている。
- ・メリットとしては、人が集まることによる経済効果や効率的なエネルギー利用、多様な人材の交流によるイノベーションの創出などが考えられ、これらのメリットを最大化するためのソフト・ハード両面からの工夫が求められている。
- ・デメリットとしては、交通混雑、環境の悪化、感染症の感染拡大などが考えられ、これらを最小化するためのソフト・ハード両面からの工夫が求められている。
- ・また、既存ストックの有効活用、厳しい財政収支、自然環境の保全の観点から、無秩序な都市の拡大は、厳しくコントロールされている。
- ・災害や感染症蔓延リスクに備えて、都市圏で経済やエネルギーの自立した循環が出来るようになることが求められる。
- ・魅力的な都市が日本全国に存在することで、世界の人々が日本に憧れを抱き、日本のプレゼンスがより向上する。

▶ 《トピック08》2050年の「都市構造のビジョン」はどうなる？

多くの都市は「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現を目標としています。スマート技術・システムの普及や新興感染症の拡大によって、こうした「都市構造のビジョン」はどう変わるのでしょうか？

自動運転、テレワーク、移動代替サービスの普及により、「コンパクト」でなくても都市生活サービスが維持できるかも知れません。



■ 自家用車による移動が中心の都市部における2030年の将来像
(出典：高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議：官民ITS構想・ロードマップ2020（案），2020.7）

COVID-19パンデミックを受けて分散型の都市を目指すべきだと主張がありますが、「密度」については様々な側面を適切に検討する必要があります。

WHAT IS DENSITY? 「密度」の4つの側面

"Density" is a complex concept that encapsulates many aspects of urban life, each of which could have affected the COVID-19 pandemic in different ways. To recover from this crisis, New York City will require targeted policy interventions that both strengthen the elements of our dense environment that have helped New Yorkers weather this crisis, and mitigate any negative impacts that density has spurred.

Different aspects of density include:



Residential Population Density

居住人口密度
都市計画や様々な政策を検討するためによく使用される単位面積当たりに居住する人口



Internal Residential Density

内部居住密度
ある住宅に定員を超過して多くの人が居住する状況



Institutional Settings Density

施設居住密度

ホームレス・シェルター、刑務所、老人ホームなど共用の空間や施設に多くの人が集住する状況

Public Spaces & Workplace Density

公共空間・職場密度

多くの人が共用空間で動いたり、スーパーマーケット、地下鉄車両、ジム、礼拝所などの公共空間を共用する状況



For further exploration of different aspects of density in New York City, see the Skyscraper Museum's online exhibit, "Housing Density: From Tenements to Towers," at <https://skyscraper.org/housing-density/>.

■ COVID-19対策として考えるべき「密度」の4側面

(出典：Citizens Housing & Planning Council: Density & Covid-19 in New York City, 2020.5)

【将来を考えるためのヒント】

スマート技術・システムに支えられ、新興感染症ともうまく付き合っていく「新しい日常」の中で、ライフスタイルやワークスタイルが大きく変化し、結果的に、土地利用や建物用途が調整（fine-tuning）される可能性は高いと思います。ただし、これまで長年に渡って整備してきた都市基盤施設（道路、鉄道、上下水道システム、公園など）はそう簡単には変わらないので、土地利用や建物用途の調整はあっても都市構造が大きく変化することはないのではないのでしょうか。

(参考：村山顕人：[アーバン・ディスタンス]With COVID-19 時代の都市計画の視点，建築討論，2020.8)

大きな都市構造は変わらない中、ゆとりのある郊外住宅地や都市農地が残る「緑農住」複合市街地が再評価されています。拠点とその周辺の市街地に都市機能や居住を誘導することだけでなく、より密度の低い周辺の市街地の将来も前向きに考え、多様なライフスタイルを選択できるような土地利用・都市デザインを目指していくべきではないのでしょうか。

(参考：【開催報告】緑農住まちづくり国際ワークショップ，<https://green-connection.tokyo/2020/01/16/0116ryokunouju/>)

② 都市の中心部

[論点02]都市の中心の位置はどう考えるか

- 仮説** ・都市の中心が駅でなくてもよくなる。駅近の土地も重宝されなくなる。既存の都市の中心でもわざわざ交通費を払っていくようなまちの価値がないと、人が集まらなくなる。
- ・一方で、人々に魅力を提供出来る場所であれば、条件不利地であっても人が集まるようになる。

[論点03]オフィスをどう考えるか

- 仮説** ・働き方の変化に伴い、オフィスは新規供給型から機能充実型への移行が進むことが考えられる。また、オフィスとして必要な床面積が縮小することが考えられる。

[論点04]集まることができる場所をどう考えるか

- 仮説** ・仕事で毎日集まる必然性は減少しても、対面でのコミュニケーションはなくならないため、集まることができる場所の需要は高まる。また、イノベーションの創出といった観点でも、多様な人材が集積出来る場は重要である。このため、都市での集まる場のデザインやオープンスペースの創出が必要となる。

[論点05]飲食店をどう考えるか

- 仮説** ・座席を持たないテイクアウト専門店舗が増加している。

[論点06]商業施設をどう考えるか

- 仮説** ・定期券を持っている人が減少し、あえて休日にショッピングで都心部を訪れる人が減少する可能性がある。このため、オンラインショッピングや郊外型SCとの差別化が模索されるようになる。

[論点07]働く場所(オフィス・自宅等)と余暇を過ごす場所の位置関係をどう考えるか

- 仮説** ・働く場所と余暇を過ごす場所がより近接化・混在化している。

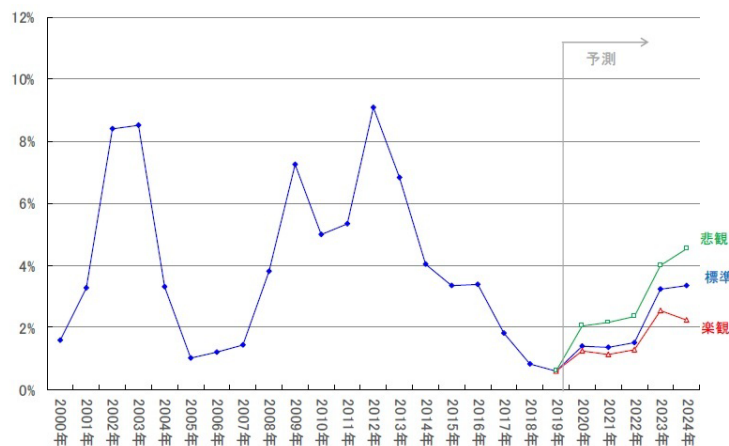
▶ 《トピック09》2050年の「オフィスの役割」はどうなる？

▶ 《トピック10》2050年の働き方の変化を踏まえた大都市と地方との関係はどうなる？

コロナの影響により、「テレワーク」を実践する企業が増えてきました。2050年、働き方として「テレワーク」が一般的になったとき、オフィスに求められる役割はどのように変わるのでしょうか。

テレワークを続けることにより、東京都心のオフィス空室率は上がるものと試算されています。オフィス需要は減るのでしょうか。

■東京都心の空室率の推移
(出典：ニッセイ基礎研究所)



テレワークを実践する中で、コミュニケーションの取りづらさ、社内連携のしづらさなどが課題として考えられているようです。今後オフィスに求められる機能はどのようなものになるのでしょうか。

■テレワークが長期化したら深刻化するという課題ランキング
(出典：ITmedhiaビジネス)

管理職対象 (n=333 複数選択)		一般社員対象 (n=553 複数選択)	
1	コミュニケーションの取りづらさ 206票	1	コミュニケーションの取りづらさ 313票
2	社内連携のしづらさ 181票	2	社内連携のしづらさ 283票
3	モチベーション管理 168票	3	モチベーションの維持 261票
4	集中力の維持 157票	4	集中力の維持 254票
5	部下の仕事の把握のしづらさ 155票	5	IT環境の整備不足 205票

【将来を考えるためのヒント】

執務スペースを最小限にとどめ、共用部を充実させるなど、オフィスの使い方を変える動きが始まっています。

- 社員の交流をより促進するためのカフェスペースオープンの事例 三菱地所株式会社
(出典：東京都産業労働局 TOKYO働き方改革宣言企業)

飲食の他、作業や社外の方との打ち合わせが可能で、様々なコミュニケーションが偶発的な発生、新たな発想につながる。



オフィスには「イノベーションの場」としての役割が求められています。イノベーションのための都市集積の価値は高まることが期待されています。

- 海外事例：行政、大学、研究機関などと連携
(出典：オフィスの未来に関する調査 概要版)

<シンガポール> 政府・企業・大学が連携することで新しい技術や起業家を生み出す仕組みを整えている。
例) JTC LaunchPad@ one-north(シンガポール国立大学、ベンチャーキャピタル、シンガポールメディア開発庁の産学官連携により運営。シンガポール国立大学に隣接したロケーションに、公的研究機関や民間企業が入居している。また、バイオ関係の研究所にとって必須の実験装置、診断装置、コンファレンス施設など様々なサービスを提供しており、研究者のためのレストラン、ジム、コンビニも完備)

働き方改革関連法が施行されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により働き方を取り巻く環境は一気に変化しました。働き方の変化に伴う2050年の大都市と地方との関係はどうなるのでしょうか？

働く方の置かれた個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、「働き方改革関連法」が成立、平成31年4月1日より順次施行されています。

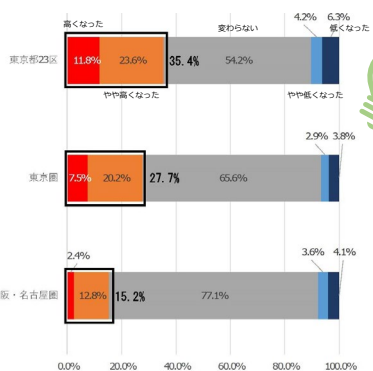
**働き方改革を推進するための
関係法律の整備に関する法律**
(平成30年7月6日公布、平成31年4月1日より順次施行)

○多様な働き方とは何か？

働く時間や 場所によらない 柔軟な働き方	・フレックス制度 ・テレワーク
ワーク・ライフ・ バランス	・有給休暇取得促進 ・長時間労働の是正
雇用の流動化	・長期雇用を前提とする 日本的雇用慣行の変容 ・契約形態の多様化

(出典：平成30年度年度経済財政報告(内閣府)を
もとに筆者作成)

地方移住への関心(地域別：20歳代)



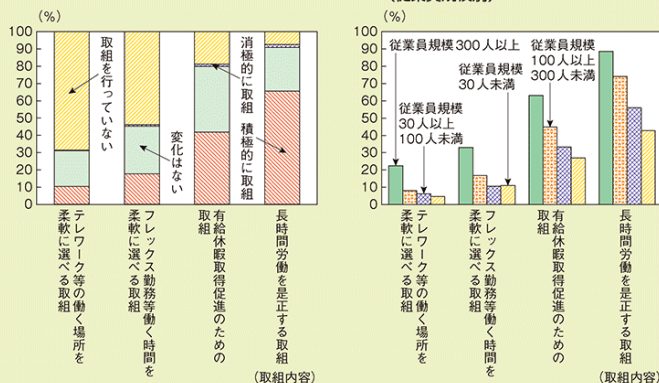
今後のテレワークについて、
就業者全体で約4割が利用
を希望しています。
新型コロナウイルス感染症
をきっかけに、地方移住へ
の関心が高まっています。

■新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の
変化に関する調査(出典：内閣府)

これまででも多くの企業等が「働き方」に関わる様々な
取組を試行錯誤しながら進めてきました。

第2-3-1図 柔軟な働き方・WLBの取組状況とその理由

従業員の意欲向上・健康維持や離職防止等を背景に取組を積極化
(1) 柔軟な働き方・WLB促進状況 (2) 取組を積極に行っている企業割合
(従業員規模別)



■働き方・教育訓練に関する企業の意識調査

(出典：平成30年度年度経済財政報告、内閣府)

【将来を考えるためのヒント】

富士通株式会社では、テレワーク勤務を
基本とし、サテライトオフィスの拡張、
オフィス規模の最適化(現状の50%程
度)等に取り組まれています。



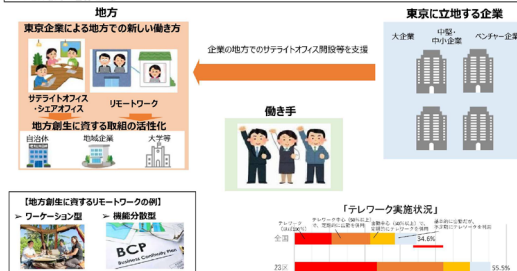
■ニューノーマルにおける新たな働き方への変革

(出典：富士通株式会社、2020.7.6記者説明会資料)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、
多くの人々がテレワークを経験しました。
そのような中、まち・ひと・しごと創
生基本方針2020(令和2年7月)では、
リモートワーク推進等による地方への
移住・定着の推進が明記されています。

4. 地方への移住・定着の推進-リモートワーク推進等による移住等の推進-

○ 経済団体、東京の大企業等との連携の下、①地方、②東京に立地する企業、③働き手、に
とってメリットのあるリモートワークやサテライトオフィスの在り方を検討するとともに、政府関係
機関におけるリモートワークの方向性についての調査検討を進め、しごとの地方移転と社員等の
地方移住を推進。



■まち・ひと・しごと創生基本方針2020

(出典：内閣官房・内閣府)

カルビー株式会社では、新しい働き方の
3つの柱を掲げ、その一つとして、単身
赴任の解除に取り組まれています。

カルビー コロなを機にオフィス勤務者のモバイルワークを標準化
ニューノーマルの働き方「Calbee New Workstyle」を7月より開始
～モバイルワーク無期限延長・単身赴任の解除・通期定期券代の支給停止～

■ニューノーマルの働き方

「Calbee New Workstyle」を7月より開始

(出典：カルビー株式会社、2020.6.25 ニュース)

③ 居住地

[論点08]理想の居住地をどう考えるか

- 仮説** ・ マスとしては、都心居住での職住近接、郊外居住におけるテレワークの需要が高まるが、一部は近郊や地方の都市に移住し、ゆとりある自給自足型へ移行する動きとなる。
- ・ 子供がのびのびと成長できるよう、地域に多様な学びの場や遊び場が設けられている。
 - ・ 高齢者などでも、住み替えが容易にできるようになり、各人のニーズに合った住まいが選べるようになっている。

[論点09]住宅・住環境の質をどう考えるか

- 仮説** ・ 自宅で働く時間・学ぶ時間が増えるため、家族それぞれに個室を持つことが求められるようになる。
- ・ 在宅時間が延びることにより、自宅内で快適に過ごせるよう、住宅の質の向上が求められるようになる。
 - ・ 散歩できる空間の確保など、自宅周辺の高質化が求められる。

[論点10]居住地での集まる場をどう考えるか

- 仮説** ・ 身近に集まれる場が必要になり、集まる場のデザインが重要になっている。

④ 交通

[論点11]交通に求められるものをどう考えるか

- 仮説**
- ・余暇活動の近場化と活動自体の増加に伴い、移動時間、移動空間に求められる速達性や快適性等が変わっている。移動空間を余暇の一部と過ごせるような快適性が求められるのではないか。
 - ・あらゆる人の移動を促進・支援する上で、個別のバリアフリーは進む中、移動空間と結節空間を含め、街中で連続的・面的なユニバーサルデザインが求められる。

[論点12]交通モードをどう考えるか

- 仮説**
- ・短距離物流、パーソナルモビリティが増加し、短いトリップの移動を支援するサービスや空間の重要性が増す。
 - ・自転車などの様々な通勤手段が利用されている。

[論点13]公共交通の利用をどう考えるか

- 仮説**
- ・自動車の自動運転や3密回避等で厳しい立場に置かれるが、やはり自家用車中心社会に戻るべきではなく、公共交通の快適性・安全性確保が重要となる。
 - ・通勤を支える公共交通はピークが平準化されている。

[論点14]道路空間の利用をどう考えるか

- 仮説**
- ・交通手段の変化に応じて、道路空間の再配分が積極的に行われ、ウォークブルな都市が実現されている。

[論点15]都市間高速輸送をどう考えるか

- 仮説**
- ・東京一極集中が部分的に是正され、一部機能の集積が地方都市にシフトし、都市間を結ぶ高速輸送の重要性がさらに高まる。

鉄道やバス等の公共交通は、高齢者など移動に制約を持つ方が自立して生活するには欠かせません。
30年後の公共交通は、どこまで私たちの生活に寄り添うことができるのでしょうか。

輸送人員の減少、担い手不足の深刻化に加え、コロナ禍の中、公衆衛生にも配慮した運行サービスが求められるなど、地域を支える公共交通事業者を取り巻く環境が一段と厳しさを増しています。



注1：各年度データは、乗客バスの保有車両数が300以上のバス事業者のデータを採用。
注2：三大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、岐阜、大府、京都、兵庫の運輸圏である。
資料：国土交通省自動車局作成

公共交通の枠を超えて、MaaS(Mobility as a Service)や新型輸送サービス等、新たなモビリティサービスの社会実装が進んでいます。
その中で、従来の鉄道やバスは、私たちの生活にどう寄り添っていけばよいのでしょうか。



▲新型輸送サービスの例（出典：国土交通省）

▲都市部・地方部別の一般路線バスの輸送人員、営業収入の推移（出典：令和2年版国土交通白書）

【将来を考えるためのヒント】

ベビーカー利用者の不安を取り除く取り組みとしてWebサービス「ベビーメトロ」を提供。
移動時の安心を与えてくれるサービスです。



▲東京地下鉄株式会社二ニュースリリース（2019年7月29日）

MaaSの概念を取り入れた例として、障がい者、高齢者や訪日外国人など、さまざまな理由で移動にためらいのある人々に提供する移動サービス「Universal MaaS」の社会実装に向けた取り組みが始まっています。
国土交通省でも研究会を立ち上げたようです。※
他にも身近な施設やサービスの工夫1つで移動のバリアを下げることはできそうです。

※ユニバーサル社会における MaaS の活用方策についての研究会の開催（令和2年7月15日）



▶介助なしで乗降できる

ユニバーサル化は共通の課題です。
施設・車両のバリアフリー化は進んでいますが、移動のバリアはまだ多くあります。

30年後、自家用車がなくても、移動をためらい諦めず、我慢しない環境を実現するため、公共交通にできることは何でしょうか。



▲さまざまな理由で移動にためらいのある人々に提供する移動サービスUniversal MaaS
(出典：共同リリース2020年2月7日 全日本空輸(株)、京浜急行電鉄(株)、横須賀市、横浜国立大学)

⑤ 緑・環境

[論点16]環境配慮・地球温暖化対策をどう考えるか

- 仮説**
- ・ 空き地空き家等の遊休地を活用しながら、グリーンインフラの導入が進められている。
 - ・ ESG投資などが空間整備にも活用されている。

[論点17]農村・漁村・里山・山林との関係をどう考えるか

- 仮説**
- ・ 移住のみならず、ワーケーションなどにより、都市の住民が、農村・漁村・里山・山林に関われるようになる。
 - ・ グリーンツーリズムなどにより、観光と農村・漁村・里山・山林が両立している。
 - ・ ボランティア活動により、自然を守る活動を行う人が増えている。

[論点18]災害リスクをどう考えるか

- 仮説**
- ・ 事前防災の取り組みが進んでいる。
 - ・ 災害リスクの把握が行われ、高リスク地域への投資が抑制されるような仕組みが整えられている。

3 都市・地域計画領域における対応（論点）

前項までの議論を受け、2050年に向け都市・地域計画領域において対応すべき事項をバックキャストिंगで洗い出し、論点をまとめた。

[論点01]都心部の魅力・都心部を牽引していくものは何か、 都市は人々に何を提供すべきか

オンライン化が進む中で、都市はリアルな空間として人々に何を提供すべきなのか、改めて認識を共有する必要がある。例えば、わざわざオンラインでも出来ることを集まって対面で行うための特別感を演出する空間、偶然の人と人との出会いを提供する空間、わくわく感を感じさせる空間が求められるようになるのではないか。このためには、画一的な都市ではなく、各地域がそれぞれに人々に提供出来る価値は何かを考え、魅力を磨いていくことが求められるのではないか。

また、オンラインでは感じられない、土地の記憶、ふるさと感など土地との繋がりを意識させるものや、多様な価値観を受け入れ、意識を共有する包摂性を感じられるような、ソフト面での取り組みが重要となるのではないか。

一方で、人が集まることによるデメリット（交通混雑・環境の悪化・感染症の感染拡大等）を克服するような空間の質の向上と、ICT技術の活用を進めていく必要があるのではないか。

また、日本の都市の魅力を向上させることで、世界の人々が日本に魅了される、日本が憧れのまなざしで見られるような世界を目指すべきではないか。

[論点02]都市構造はどうあるべきか、 コンパクトプラスネットワークはどうするのか

コンパクトプラスネットワークの必要性は引き続きあるものの、新しい生活を反映した都市像への進化が必要である。

例えば、より緻密に都市の密度をコントロールする計画やデザインのための仕組みを備える必要があるのではないか。また、居住地を中心として、仕事でも買い物でもあらゆる都市サービスに短い時間でたどり着けるような都市構造の実現に向けて、土地のミックスユースなどを進める必要があるのではないか。

また、コロナからの経済回復に向けて、グリーンインフラへの投資（グリーンリカバリー）など、大胆な政策実行が求められる。

経済やエネルギーの自立した循環が都市圏で実現出来るよう、市町村の枠を超えた都市圏域での協力体制を構築する必要があるのではないか。

[論点03]大都市部における過密の問題にどう対処するのか

大都市圏の密度、とりわけ東京一極集中をどう評価するか、議論が必要である。

今回のコロナ禍を受けて、東京一極集中のデメリットが顕在化した。この是正と地方都市の育成を連動させることが必要ではないか。また、単に過密を改善するだけでなく、同時に質を改善し、都市の魅力を高める必要があるのではないか。

3 都市・地域計画領域における対応（論点）

[論点04]都市の中心部のあり方はどうなるのか

都心部の商業業務の需要の変化に応じた土地利用の計画・制度はどうあるべきか、どう再構成するか、議論が必要である。駅直近の複合商業ビル、商店街・繁華街など、駅直近への集中・高密化してきた商業地区をどう再構成するか、郊外SCとの関係をどうするか、拠点の再定義と合わせて改めて検討が必要である。

既存の都市機能を再構築し、新たな都市機能に置き換えたり、駅回りを程よいサイズでミックスユースしたりする取り組みが求められるのではないかな。

地域の中小企業やスタートアップ・コミュニティビジネスが利用出来る、安価で実験的に使えるスペースを用意していく必要があるのではないかな。

[論点05]居住地のあり方はどうするべきか

居住地の需要の変化に応じた土地利用の計画・制度はどうあるべきか、検討が必要である。例えば、地域で過ごすことができるような街の作り方、地区を中心に働けるような土地利用が必要であり、居住地での小さな拠点の構築が必要となるのではないかな。

また、多世代からなる地域とするため、子育て世帯に魅力的な拠点やサードプレイスを空き地・空き家を活用しながら構築していくことが必要ではないかな。

[論点06]社会の変化に伴い今後発生する余剰地・床をどうするか

社会構造の変化に伴い、密度の高い市街地でも居住地でも余剰地・床、いわゆるスポンジが発生する可能性があり、これをどう活用するか、検討が必要である。また、公共施設の管理の適正化が進み、用途廃止される公共施設も多数発生すると考えられる。これらのスポンジを活用し、[論点04][論点05]で述べたような新しい時代に求められる機能を埋め込んでいく必要がある。

例えば、オンライン化、少子化で不要となる学校施設の床を活用し、これまでの「賑わい」「交流」に加えオープンエアとディスタンスを前提とした「居場所」「健康・運動の場所」を提供することが考えられる。また公共施設・公共空間もっと活用し、グループに所属しなくても気軽に利用できる地域の核にしていくな工夫も必要ではないかな。

[論点07]どのような交通サービスが普及していくか

高齢者や弱者、地方部の余暇を支えるため、どのような交通体系が望ましいか、検討が必要である。

例えば、地域で暮らせるような都市構造が実現し、移動距離が短くなれば、ゴルフカートのような小さな車両が普及する可能性がある。その場合は駐輪場のようなスペースがより必要とされるかもしれない。

自動運転化、シェアサービス、車両の小型化など新たな技術とサービスの展開を取り入れながら、従来の交通体系とどう融合させて交通体系を築いていくかが重要となる。

加えて、公共交通との融合によりサービスレベルをどう維持し、向上させるかという視点も重要になる。また、オンラインショッピングの普及で小口物流の需要は増加すると予想され、物流と旅客サービスを統合的にデザインしていくことも求められるのではないか。

[論点08]公共交通はどうあるべきか

自動車利用の優位性が高まり、厳しい状況におかれる公共交通をどのように都市の計画に位置づけ、活用するか、検討が必要である。

例えば、近距離は自転車、遠距離は電車を用いるなど、利用距離に応じた交通手段の選択により、密集を避ける工夫をするとともに、最適な役割分担を提示出来るようにしていく必要がある。

そして、これらの交通システムが自家用車に劣らないよう質を向上させると共に、公益の範囲で公共支援を実施し、公衆衛生上の安全性を担保しながら持続性を保てる仕組みを構築する必要があるのではないか。

[論点09]道路空間はどうあるべきか

短距離物流、パーソナルモビリティの利用性に配慮した道路空間はどうあるべきか、検討が必要である。また、ウォークابلで回遊性が高く、自転車空間が充実しており、店舗利用や余暇活動での利用が柔軟に行える道路空間をどう再整備するか、検討が必要である。一方で、道路空間の再編の考え方の中で、多様な交通が空間をシェアすることになるが、優先順位をどうつけるかが問題となる。

[論点10]公園・公共空間をどう使いこなすのか

身近なオープンスペース・公園・緑地の量と質（配置密度やデザインも含め）をどう確保するか、またこれらの空間を日常的に有効活用するにはどうすればよいか、検討が必要である。移動の仕方が変化する中で、従前とは異なる公共空間の作り方が求められる可能性がある（例：目的地周辺に駐車場が必要なくなる、駅前にバスタクシーの待機場は必ずしも必要なくなる、時間によって利用目的を柔軟に変化させる等）。また、都市施設の規模算定にあたり、ピーク率、サービス水準の考え方が変わる可能性がある。

また、こういった空間をサードプレイスとして積極的に使いこなすような工夫が求められるのではないかな。

[論点11]都市・地域計画のプランニング手法や担い手はどのように変化するかな

上述のような課題に対応するために、都市計画のプランニング手法は、マスタープラン的発想からタクティカル的発想への転換をしなければならないのではないかな。そういったときに、データ収集方法や住民合意の方法についても、効率的かつ科学的、合理的な方法を模索する必要がある。例えば、情報収集についてはビッグデータの活用などスマートプランニングの実用化、合意形成についてはオンラインワークショップの開催など、都市計画のプランニング手法も進化していく必要があるのではないかな。また、都市計画コンサルタント等のまちづくりの専門家も、手法の変化に応じた柔軟な対応が求められるようになるのではないかな。

企業や市民の社会的役割が大きくなっていく中で、従来行政が主導的に行ってきた都市・地域計画についても、行政と企業、市民が対等な立場で議論し協働することが増えていくのではないかな。そのため、行政は一定のルールを定めつつ、社会的役割を果たす意欲のある企業や市民と一体となり、同じ目線で都市・地域計画に取り組む必要があるのではないかな。

少子高齢化の進展に伴い、財政状況は依然厳しい状況が続くと考えられる。そのため、都市・地域計画においても、少ない公的投資で最大の効果が得られるよう、社会的・経済的な幅広い視点を持ってプランニングをしていくことが求められるのではないかな。

また、都市計画の担い手となるコミュニティの作り方やエリアマネジメント実施団体の運営手法についても、新しい社会に対応したあり方が求められるようになるのではないかな。

3 都市・地域計画領域における対応（論点）

（その他の論点）

[論点12]グリーンインフラの導入をどう進めるべきか

あらゆる基盤整備でグリーンインフラの考え方をどのように導入するか。
都市農地・都市農業と連携して、都市・地域計画でできることはなにか。

[論点13]物流の変化にどう対応するか

小口物流が増える中で、IoT、ビッグデータ、AIの活用による宅配サービスの変化に対応したインフラや制度の見直しが必要。荷捌きのあり方も要検討。一方で、綿密な宅配サービスの提供が難しい地域では、宅配の荷物を依頼者が受け取る共通の場所を地域で用意することも必要になるか。

[論点14]住宅はどうあるべきか

テレワークに対応した質の高い住宅はどのようなものか。

[論点15]都市のエネルギー使用量をどう減らしていくか

エネルギーの賢い利用を促す都市の構築が必要。自立分散型エネルギーや自然エネルギーの導入促進、ZEBやZEHの普及、可能な場所ではエネルギーの面的活用が必要。

[論点16]歴史的・文化的資産や景観をどう守っていくか

都市の魅力として引き続き重要となる歴史的・文化的資産や景観をどのように守っていくのか。

[論点17]農村・漁村・里山・山林との関係はどうなるのか

ワーケーション等が普及していくと予想される中で、関係人口をどう増やしていくのか。

以上

◆2050年の社会像・都市像に関するアンケート

アンケートへのご協力をお願いします！

2050年の社会像・都市像であなたが興味のあるテーマは何ですか？
将来の都市はこうなってほしい！などのご意見はありますか？

「Urban+Planning VISION 2020(中間とりまとめ)」をご一読の上、アンケートにぜひご協力ください。皆様のご意見を広くお聞きした上で、2020年度末に予定している最終とりまとめに向けて、一層議論を深めて参ります。

なお、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人が識別できる情報として、公表されることはありません。

▼アンケート回答先URL（右のQRコードからもアクセスできます）

<https://forms.gle/mSJcMJHKTxYndULW7>



- | | |
|-----------|--|
| ■アンケートの目的 | 中間とりまとめにおける論点のあり方、方向性を確認し、最終とりまとめに向けた研究会の議論の参考とする。 |
| ■対象者 | 都市計画やまちづくりの専門家、行政、学生等 |
| ■実施期間 | 2020年9月～10月31日 |
| ■結果の公表予定 | 2020年11月中を目途に公表予定 |

お問合せ：（一社）都市計画コンサルタント協会 担当：木村
メール senmu@toshicon.or.jp 電話 03-3261-6058